

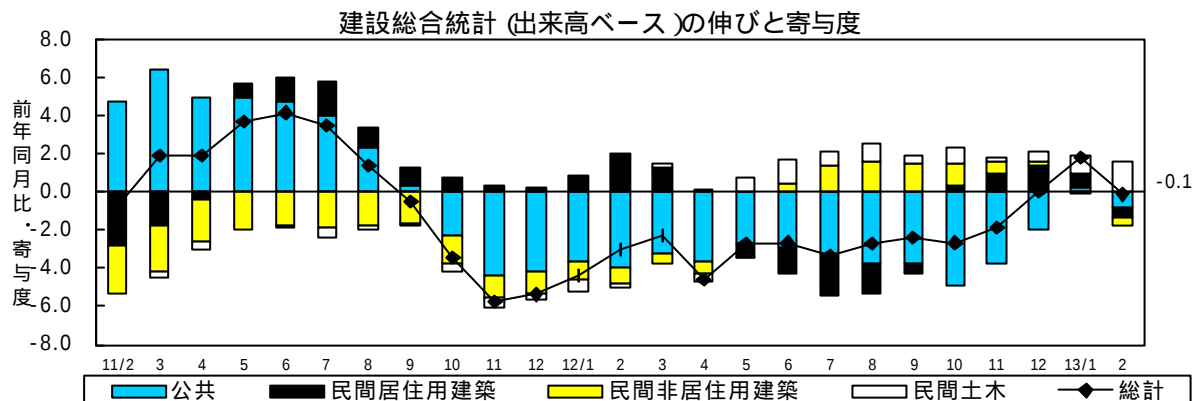
1. 建設投資の概況

(1) 建設総合統計（出来高）

2月の建設総合統計（出来高）は、公共（前年同月比 1.7%減）は減少、民間（同 1.4%増）は増加し、全体では同 0.1%減と3カ月振りの減少となった。

公共は、建築（10.3%減、49カ月連続の減少）土木（同 0.3%減、2カ月振りの減少）ともに減少し、全体では同 1.7%減と2カ月振りの減少となった。

民間は、建築（同 2.2%減、7カ月振りの減少）は減少、土木（同 19.3%増、10カ月連続の増加）は増加し、全体では同 1.4%増と7カ月連続の増加となった。



(単位: 億円)

区 分 年度年月		總計	民間	建築			土木	公共
				居住用		非居住用		
年	9年度	704,519	399,742	343,174	232,261	110,913	56,568	304,777
	10	671,981	357,937	302,192	206,139	96,053	55,745	314,044
	11	664,241	352,448	298,584	211,975	86,609	53,864	311,793
月	12年11月	60,349	31,022	26,213	18,339	7,874	4,810	29,327
	12	65,029	32,113	26,833	19,128	7,705	5,280	32,917
	13年 1 月	49,771	24,597	20,337	14,531	5,806	4,260	25,174
次	2	50,623	26,347	21,224	15,008	6,216	5,123	24,275

(前年同月比, %)

年	9年度	8.8	12.8	13.9	18.5	2.1	5.8	3.0
	10	4.6	10.5	11.9	11.2	13.4	1.5	3.0
	11	1.2	1.5	1.2	2.8	9.8	3.4	0.7
月	12年2月	3.1	1.8	2.6	7.2	6.9	2.1	7.7
	3	2.3	1.9	1.9	4.9	4.3	1.9	6.2
	4	4.6	1.6	0.9	0.3	3.7	5.4	8.3
	5	2.7	0.0	1.5	2.0	0.2	8.4	6.5
	6	2.7	0.4	1.9	3.9	3.2	14.5	7.1
	7	3.4	0.2	1.6	6.1	10.2	8.5	7.8
	8	2.7	1.9	0.2	4.3	11.8	11.8	8.7
	9	2.4	2.5	2.2	1.6	11.5	4.5	8.2
	10	2.7	4.5	3.5	1.2	9.2	9.7	10.0
	11	1.9	3.7	4.0	3.5	5.1	2.7	7.2
	12	0.1	4.4	4.0	4.8	2.3	6.2	3.8
	13年1月	1.8	3.3	1.6	2.6	0.8	12.1	0.4
次	2	0.1	1.4	2.2	1.7	3.4	19.3	1.7
累計	4～2月	1.9	1.8	0.7	0.8	4.4	8.2	6.3

注) 平成12年4月より建築着工統計調査及び建設工事受注動態統計調査を利用して作成している。

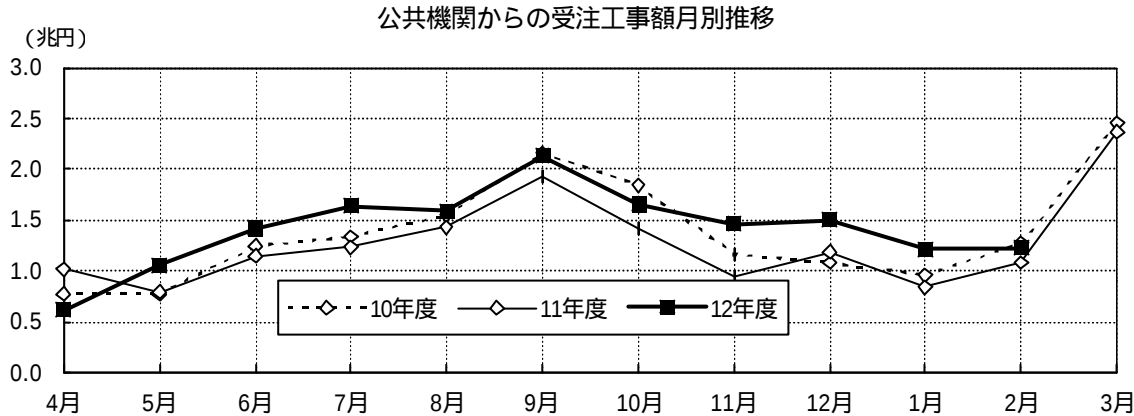
(2) 公共機関からの受注工事

2月の公共機関からの受注工事額は1兆2,285億円(1件あたり500万円以上の工事が対象。以下同じ。)であった。

国の機関からの受注工事は4,729億円、地方の機関からの受注工事は7,557億円であった。

工事種類別にみると、受注工事額が多いのは道路工事 4,102億円、治山・治水 1,778億円、下水道工事 1,092億円であった。発注者別・工事種類別にみると、受注工事額の多いのは、都道府県の道路工事、都道府県の治山・治水工事、国の道路工事であった。

2月の大手50社調査では、公共工事は 28.9%減となり、2ヵ月連続の減少となった。



*但し10年度および11年度は公共工事着工額(総工事費評価額)の推移

公共機関からの受注工事(対前年比、%)

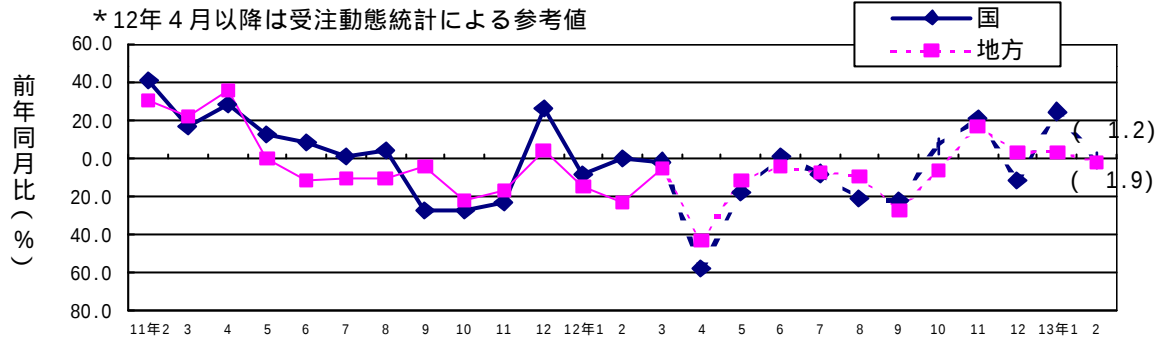
区 分		総 計	国 の 機 関				地 方 の 機 関			
			小 計	国	公 団 事業団	政 府 関 連 企 業	小 計	都 道 府 県	市 区 町 村	地方公 営企業 その他
年 度	9 年度	2.8	0.4	2.9	3.7	1.9	3.6	1.4	4.7	7.1
	10	4.6	15.0	31.3	7.6	17.1	0.6	0.9	3.3	15.4
	11	7.4	4.0	5.4	1.1	5.1	8.9	7.0	8.3	14.9
月 次	12年 2 月	15.0	0.4	15.7	31.0	3.5	22.8	13.1	21.7	41.1
	3	3.6	1.9	0.1	14.3	17.9	5.0	0.3	10.6	10.3
	4	(50.0)	(57.9)	(61.1)	(67.9)	(47.4)	(43.0)	(36.2)	(47.7)	(44.0)
	5	(13.1)	(18.1)	(18.4)	(19.4)	(7.9)	(11.2)	(18.0)	(1.9)	(26.6)
	6	(3.1)	(0.5)	(2.2)	(7.6)	(110.3)	(4.4)	(7.4)	(1.1)	(15.8)
	7	(7.8)	(8.2)	(0.2)	(17.4)	(18.3)	(7.6)	(21.8)	(5.5)	(5.0)
	8	(12.4)	(21.1)	(20.0)	(25.7)	(21.2)	(9.2)	(9.3)	(5.6)	(18.1)
	9	(25.9)	(22.6)	(30.6)	(14.2)	(14.4)	(27.1)	(20.5)	(31.4)	(35.5)
	10	(2.3)	(6.4)	(10.4)	(38.6)	(7.5)	(6.3)	(9.2)	(7.8)	(25.8)
	11	(18.1)	(20.7)	(17.4)	(27.4)	(14.6)	(16.9)	(9.4)	(23.9)	(21.7)
	12	(2.2)	(11.6)	(26.7)	(2.9)	(66.3)	(2.8)	(2.2)	(14.3)	(47.4)
	13年 1 月	(9.8)	(24.4)	(23.2)	(21.3)	(80.1)	(3.0)	(12.6)	(26.9)	(9.2)
累 計	2	(1.6)	(1.2)	(0.2)	(3.8)	(5.2)	(1.9)	(12.9)	(37.5)	(36.9)
	4 ~ 2 月	(9.4)	(10.3)	(16.2)	(7.4)	(31.6)	(9.0)	(12.1)	(3.7)	(13.3)

資料出所 : 建設工事受注動態統計及び公共工事着工統計

(注1) 平成12年3月以前は公共工事着工統計調査による総工事費評価額ベース。()内の前年同期比は参考値。

(注2) 上記参考値(前年同期比)は平成12年9月13日公表時において同12年4月分まで遡及して改訂された。

機関別公共工事着工の推移



政府建設投資関連指標

(実数、億円)

	公共機関からの受注工事			公共工事受注		前払請負額 ()	出来高 (総合統計)	公的固定資本形成
	総計	国の機関	地方の機関	大手50社	地方大手			
平成10年度	166,039	50,415	115,625	55,311	29,179	264,406	314,044	395,280
11	153,723	48,378	105,345	47,514	26,008	240,213	311,793	384,417
12年 期	53,642	12,452	41,190	11,242	6,622	54,133	67,083	85,470
	46,183	12,491	33,692	9,726	5,982	49,815	89,347	108,509
12年12月	15,022	4,153	10,869	3,428	1,808	14,422	32,917	
13年1月	12,137	3,836	8,301	2,867	1,528	9,813	25,174	
2	12,285	4,729	7,557	3,038	1,387	10,489	-	
3	-	-	-	-	-	31,075	-	

(対前年同期比、%)

	公共機関からの受注工事			公共工事受注		前払請負額 ()	出来高 (総合統計)	公的固定資本形成
	総計	国の機関	地方の機関	大手50社	地方大手			
平成9年度	2.8	0.4	3.6	12.7	4.6	3.5	3.0	5.7
10	4.6	15.0	0.6	3.2	1.9	11.7	3.0	0.2
11	7.4	4.0	8.9	14.1	10.9	9.2	0.7	2.7
12年 期	8.5	2.6	12.5	13.2	9.7	7.7	6.9	9.0
	(20.9)	(30.2)	(16.3)	5.8	19.2	12.6	7.4	6.3
	(16.8)	(18.1)	(16.4)	20.3	12.0	11.7	8.3	5.5
	(3.2)	(3.5)	(3.1)	15.1	5.8	10.8	6.9	5.3
13年 期	-	-	-	-	-	16.1	-	-
12年3月	3.6	1.9	5.0	17.0	6.1	10.2	6.2	
4	(50.0)	(57.9)	(43.0)	39.3	34.4	28.5	8.3	
5	(13.1)	(18.1)	(11.2)	12.3	6.3	8.6	6.5	
6	(3.1)	(0.5)	(4.4)	2.5	18.3	7.3	7.1	
7	(7.8)	(8.2)	(7.6)	10.3	7.7	16.7	7.8	
8	(12.4)	(21.1)	(9.2)	19.3	3.9	7.1	8.7	
9	(25.9)	(22.6)	(27.1)	25.5	20.6	10.8	8.2	
10	(2.3)	(6.4)	(6.3)	27.5	2.0	18.6	10.0	
11	(18.1)	(20.7)	(16.9)	1.0	19.2	7.9	7.2	
12	(2.2)	(11.6)	(2.8)	19.5	1.4	0.7	3.8	
13年1月	(9.8)	(24.4)	(3.0)	2.7	1.5	17.1	0.4	
2	(1.6)	(1.2)	(1.9)	28.9	15.5	16.0	-	
3	-	-	-	-	-	15.9	-	

資料：国土交通省「建設工事受注動態統計」、国土交通省「公共工事着工統計」、保証事業者協会「公共工事前払保証統計」、内閣府「四半期別国民所得統計速報」

(注1) 公的固定資本形成は、名目、原系列値。

(注2) 12年3月以前の公共機関からの受注工事は公共工事着工統計調査による。

(注3) 12年4月以降の公共機関からの受注工事は建設工事受注動態統計調査に移行。

1件あたり500万円以上の工事を対象としている。()内の前年同期比は参考値。

(注4) 上記参考値(前年同期比)は平成12年9月13日公表時において同12年4月分まで遡及して改訂された。

公共工事着工が、請負契約時点ベースで請負契約の全体額を計上しているのに対し、前払保証契約時点ベースで前払保証の対象となる請負金額を計上しているため、月によっては、両者に乖離が生ずる場合がある。

(3) 住宅

2月の着工は、83,440戸。持家、貸家、分譲住宅とも減少したため、全体でも前年同月比 5.9%減と、2カ月連続の減少となった。

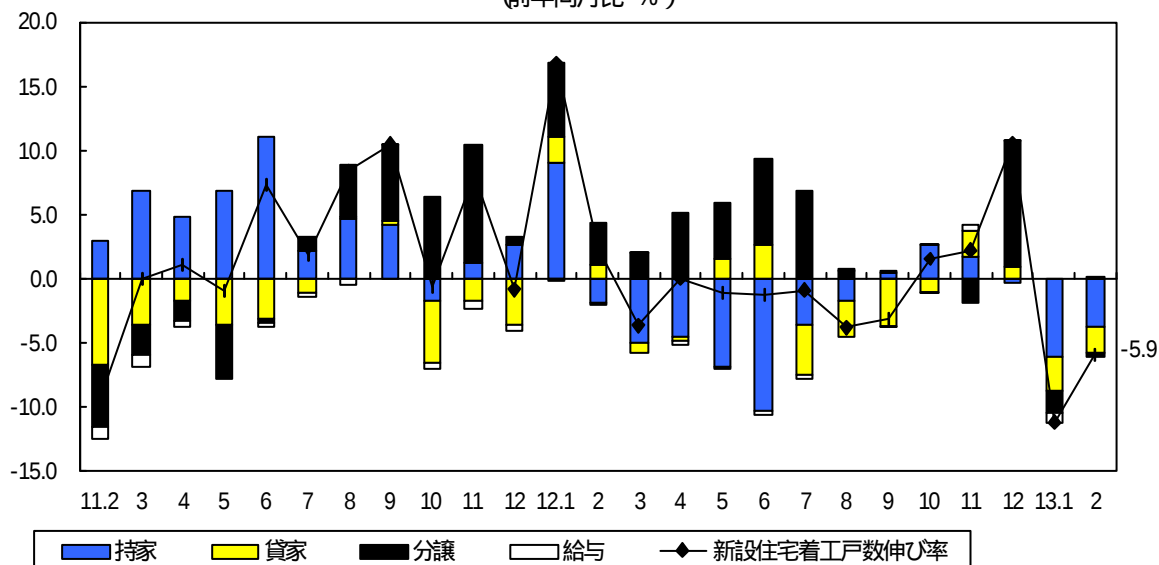
季節調整済み年率換算値では 113 万 5 千戸と前月比 5.7%の減少となった（2カ月連続の減少）。

当面の住宅建設は、民間資金による持家は堅調に推移しているものの、住宅金融公庫のマイホーム新築融資の受理戸数が前年度に比して減少していることなど、総戸数を減少（対前年同月比）させる要因もみられる。

新設住宅着工戸数（戸、対前年比・％）

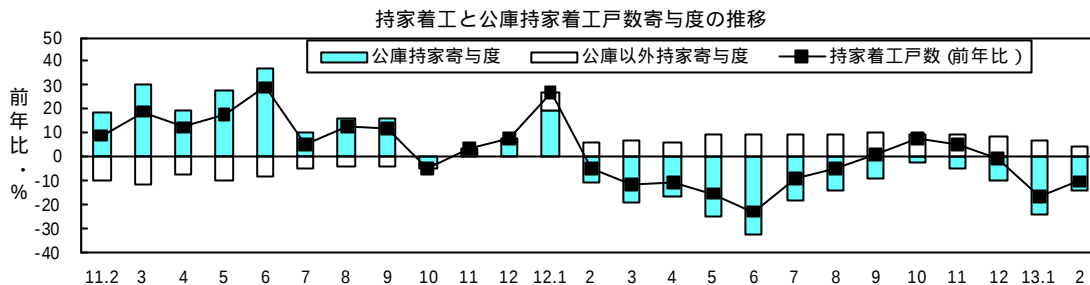
区 分 年度年月		総戸数	総 計	持 家		貸 家	分 譲 住 宅		季節調整値 (年率換算) 総戸数 (千戸)
				公 融	庫 資		マ シ ョ ン		
年	9年度	1,341,347	17.7	29.1	41.1	16.3	0.4	5.7	総戸数 (千戸)
	10	1,179,536	12.1	2.9	2.7	13.9	19.6	21.2	
度	11	1,226,207	4.0	8.6	19.9	4.0	10.7	15.7	
月	12年 2月	88,635	2.4	4.4	17.6	3.3	12.7	14.9	1,208
	3	96,149	3.6	11.6	31.0	2.6	7.9	21.3	1,226
	4	107,258	0.1	10.3	28.8	0.9	23.8	38.9	1,226
	5	100,443	1.1	15.1	39.4	5.1	19.9	18.3	1,203
	6	113,098	1.2	22.6	50.1	8.3	30.9	54.3	1,238
	7	101,696	0.8	8.7	31.5	10.8	31.4	41.1	1,208
	8	103,554	3.8	4.3	23.4	8.1	2.7	0.4	1,210
	9	105,613	3.1	1.6	15.7	9.7	0.4	2.5	1,217
	10	105,251	1.5	7.8	3.9	2.7	0.2	0.4	1,184
	11	107,020	2.2	5.2	8.1	5.7	6.6	11.0	1,249
	12	109,607	10.6	0.7	17.6	2.4	37.9	53.3	1,262
	次	13年 1月	81,348	11.1	16.5	39.4	8.0	6.2	9.2
	2	83,440	5.9	10.0	27.6	6.0	1.3	3.1	1,135
累計	4～2月	1,118,328	1.0	7.5	28.1	2.3	11.0	13.5	-

新設住宅着工戸数の伸びと利用関係別寄与度
(前年同月比・％)



<持家>

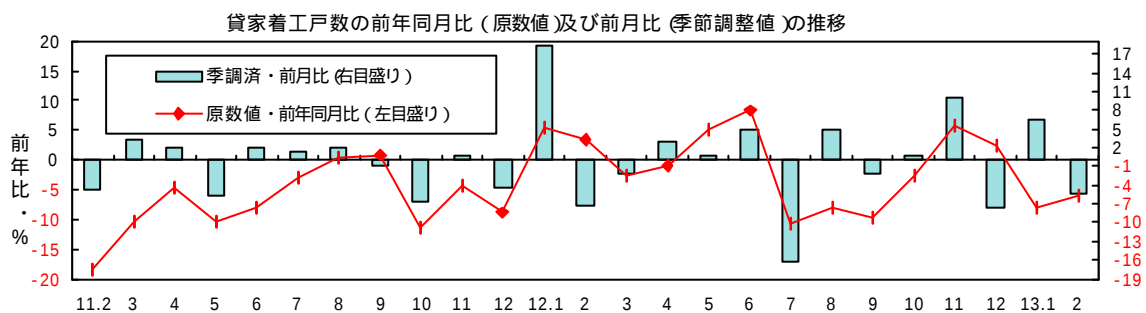
2月の着工は30,076戸。九州を除く、すべての地域で減少となった。全体では前年同月比10.0%減と3カ月連続の減少となった。公庫融資による持家は同27.6%減と13カ月連続の減少となり、民間資金による持家は同8.6%増と16カ月連続の増加となった。



資料出所 建築着工統計

<貸家>

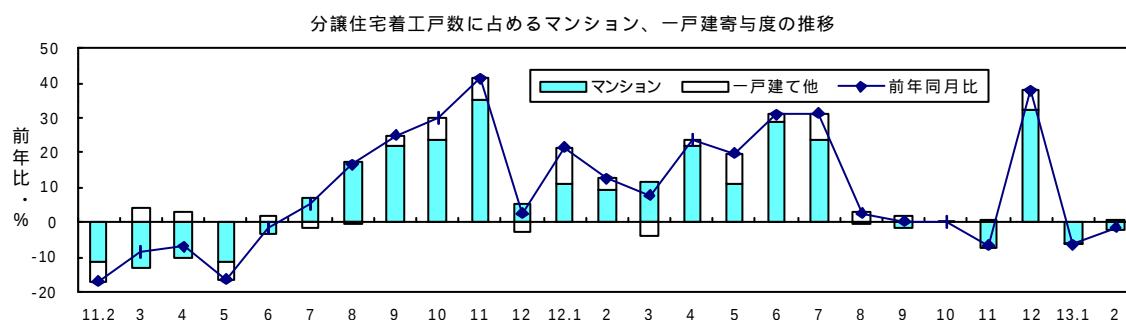
2月の着工は27,456戸。北海道・中部・中国・九州・沖縄では増加し、その他の地域では減少した。全体では前年同月比6.0%減と2カ月連続の減少となった。公的資金による貸家は同36.1%減と8カ月連続の減少となり、民間資金による貸家は同10.0%増と、再び増加となった。



資料出所 建築着工統計

<分譲>

2月の着工は25,211戸。関東・近畿・沖縄では増加し、その他の地域では減少した。全体では前年同月比1.3%減と2カ月連続の減少となった。マンションは、首都圏(前年同月比7.0%増)近畿圏(同8.9%増)では増加し、中部圏(同16.5%減)その他地域(同28.5%減)では減少した。全体では同3.1%減と2カ月連続の減少となった。一戸建住宅は同2.3%増と再び増加となった。



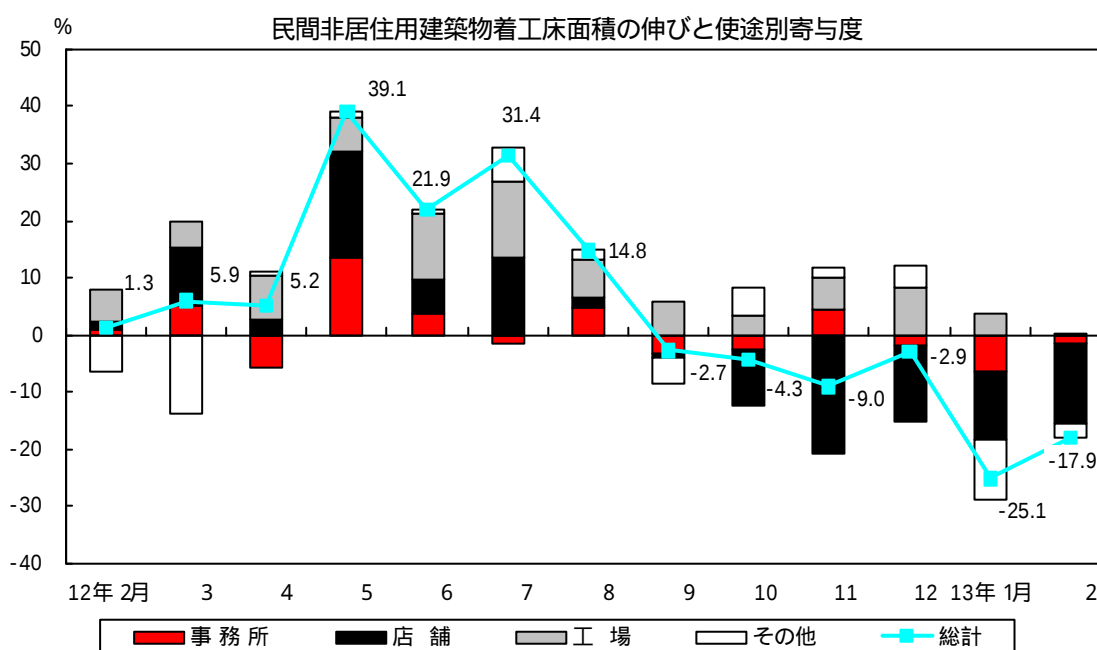
資料出所：建築着工統計

(4) 民間非居住建築

2月の着工床面積は400万㎡で、前年同月比17.9%減と6カ月連続の減少、工事費予定額は5,527億円で、前年同月比13.5%の減少となった。

床面積を用途別にみると、事務所は同13.4%減と3カ月連続の減少となり、店舗は同53.3%減と6カ月連続の減少となった。また、工場は同1.0%増と14カ月連続の増加となった。

日本銀行「企業短期経済観測調査」(3月実施)によると、製造業(大企業)の13年度の設備投資計画は前年度比2.3%増(12年度同14.6%増)となり2年連続の増加となったが、増加幅は前年比減少した。一方、生産設備判断DI(「過剰」-「不足」)は、「最近」19、「先行き」が17(12月調査では「最近」は17、「先行き」が16)となり、前回調査時点に比べれば、やや設備の過剰感が高まっている。



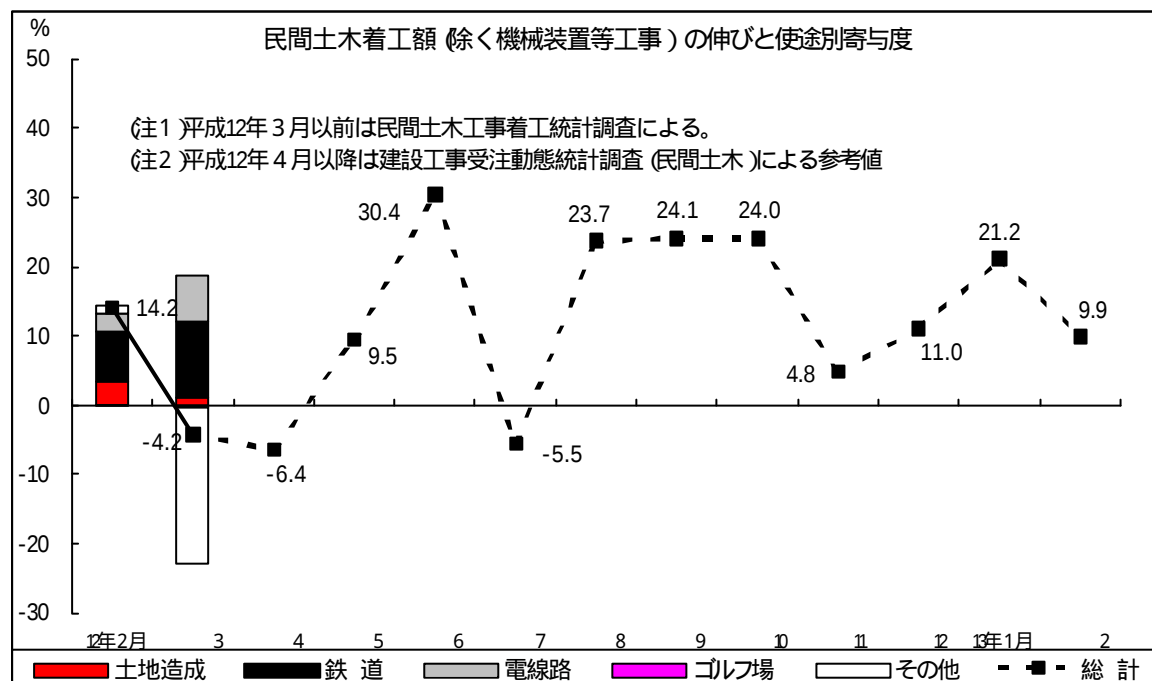
区 分		床 面 積				工 事 費 予 定 額			
年度年月		総 計	事 務 所	店 舗	工 場	総 計	事 務 所	店 舗	工 場
年 度	9 年度	2.6	1.9	10.6	1.8	2.2	2.7	6.5	7.0
	10	17.0	25.6	9.3	35.1	16.3	29.6	10.8	36.0
	11	4.8	5.2	9.8	8.7	6.1	18.7	6.8	15.4
月 次	12年2月	1.3	7.7	5.8	36.5	8.3	29.5	12.9	16.3
	3	5.9	36.7	46.9	31.7	3.0	46.8	66.0	24.2
	4	5.2	31.6	10.8	66.1	10.5	44.0	10.6	62.3
	5	39.1	118.5	100.3	29.7	33.9	185.8	72.3	17.8
	6	21.9	34.8	25.8	65.3	8.8	36.7	10.9	59.2
	7	31.4	10.8	65.8	78.4	14.8	24.1	69.4	65.4
	8	14.8	45.3	8.1	36.8	6.4	74.2	13.1	45.4
	9	2.7	24.3	3.3	31.2	22.8	50.6	9.4	36.7
	10	4.3	22.4	41.0	16.3	7.9	36.2	34.5	0.4
	11	9.0	55.5	58.3	35.8	14.6	81.6	70.2	36.8
	12	2.9	13.1	48.1	55.5	4.2	16.3	37.1	59.8
	13年1月	25.1	42.7	51.0	20.8	33.8	51.1	41.9	2.2
累 計	2	17.9	13.4	53.3	1.0	13.5	26.6	45.2	22.8
	4～2月	3.6	1.1	12.8	37.6	5.2	6.2	20.0	34.2

(5) 民間等からの受注工事 (土木工事および機械装置等工事)

2月の土木工事及び機械装置等の受注工事額 (1件あたり500万円以上の工事が対象。以下同じ。) は2,335億円であった。

発注者別では、農林漁業は 51億円、鉱業・建設業は 54億円、製造業は 525億円、電気・ガス・熱供給・水道業は 409億円、運輸業は 525億円、通信業は 362億円、卸・小売業、飲食店は 14億円、金融・保険業は 14億円、不動産業は 119億円、サ・ビス業は 227億円、その他は 34億円であった。

工事種類別にみると、受注工事額の多いのは機械装置等工事 971億円、鉄道工事 417億円、電線路工事 283億円であった。



		総 計	土地造成・埋立	鉄 道	埠頭・港湾	道 路	電線路・管工事	ゴルフ場	その他
年 度	9 年度	18.4	22.2	11.1	17.5	81.9	2.9	25.5	37.6
	10	8.2	28.1	0.2	11.6	89.8	13.6	62.8	10.9
	11	13.8	13.1	3.1	43.6	50.4	14.7	28.1	21.6
月 次	12年 2 月	14.2	30.2	20.7	46.7	75.7	8.8	10.3	20.5
	3	4.2	6.6	42.5	74.4	63.8	49.7	6.7	51.6
	4	(6.4)	-	-	-	-	-	-	-
	5	(9.5)	-	-	-	-	-	-	-
	6	(30.4)	-	-	-	-	-	-	-
	7	(5.5)	-	-	-	-	-	-	-
	8	(23.7)	-	-	-	-	-	-	-
	9	(24.1)	-	-	-	-	-	-	-
	10	(24.0)	-	-	-	-	-	-	-
	11	(4.8)	-	-	-	-	-	-	-
	12	(11.0)	-	-	-	-	-	-	-
	13年 1 月	(21.2)	-	-	-	-	-	-	-
	2	(9.9)	-	-	-	-	-	-	-
累計	4 ~ 2 月	(12.9)	-	-	-	-	-	-	-

資料出所；建設工事受注動態統計 (民間土木) 及び民間土木工事着工統計

注 1) 平成12年3月以前は民間土木工事着工統計による。(機械装置等工事は含まず。)

注 2) 平成12年4月以降、建設工事受注動態統計調査に移行。() 内の前年同期比は参考値。

注 3) 上記参考値 (前年同期比) は平成12年9月13日公表時において同12年4月分まで遡及して改訂された。